

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第28期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,395,361	11,288,755	8,776,849	9,818,329	8,202,312
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,763,044	997,260	1,355,570	493,302	318,350
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	995,961	496,751	1,241,530	516,535	1,149,871
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,142,071
純資産額 (千円)	7,206,501	7,542,746	6,013,416	5,399,651	6,349,194
総資産額 (千円)	11,111,715	18,680,986	17,295,874	17,001,608	15,604,755
1株当たり純資産額 (円)	896.47	934.98	745.35	667.59	803.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	125.82	62.61	156.16	64.96	145.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	123.79	61.82	-	-	144.55
自己資本比率 (%)	64.0	39.8	34.3	31.2	40.0
自己資本利益率 (%)	14.9	6.8	-	-	19.9
株価収益率 (倍)	20.1	12.2	-	-	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,482	300,798	449,525	53,874	26,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,153,271	7,107,107	541,776	427,409	1,558,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,902	6,580,034	40,020	241,923	1,976,031
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,252,495	1,026,221	929,362	1,652,569	1,334,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	430 (32)	471 (60)	516 (85)	505 (69)	428 (56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,742,802	8,303,828	5,599,338	6,345,179	7,276,044
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,678,219	852,225	1,447,352	656,991	331,486
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	947,552	426,181	1,281,025	527,244	1,347,339
資本金 (千円)	1,571,458	1,577,152	1,579,926	1,579,926	1,579,926
発行済株式総数 (株)	7,929,350	7,944,950	7,952,550	7,952,550	7,952,550
純資産額 (千円)	7,038,326	7,304,001	5,811,650	5,187,177	6,315,959
総資産額 (千円)	10,344,705	17,705,168	16,291,905	15,886,941	15,571,470
1株当たり純資産額 (円)	875.26	904.93	719.97	640.87	799.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	23.00 (-)	23.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	119.70	53.71	161.13	66.31	170.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	117.78	53.04	-	-	169.37
自己資本比率 (%)	67.1	40.6	35.1	32.1	39.9
自己資本利益率 (%)	14.5	6.0	-	-	23.8
株価収益率 (倍)	21.2	14.2	-	-	4.3
配当性向 (%)	19.2	42.8	-	-	10.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	318 (29)	339 (56)	370 (82)	368 (62)	387 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

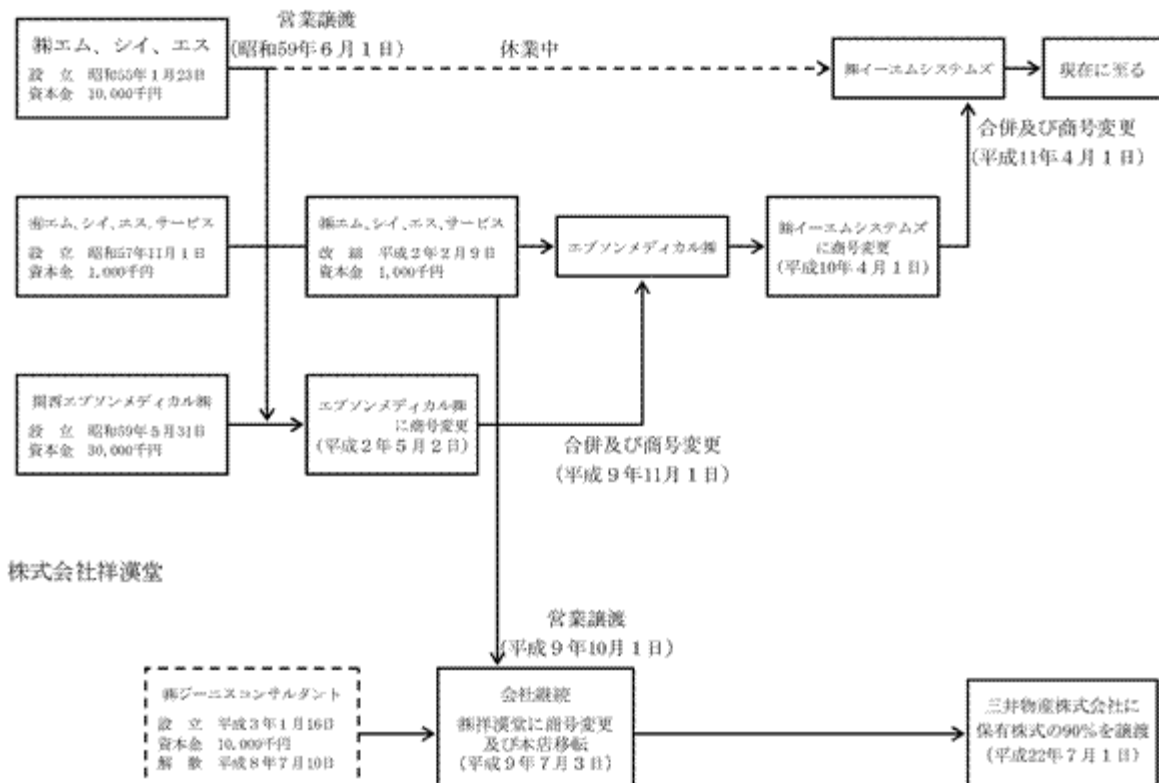
2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和55年 1月 兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス(資本金1,000万円)を設立
医療事務用オフコンの販売を開始
- 昭和57年11月 有限会社エム・シイ・エス・サービス(神戸市灘区、資本金100万円)を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
- 昭和59年 5月 株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社(大阪市淀川区、資本金3,000万円)を設立、株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
- 昭和62年 4月 関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
- 平成元年 1月 有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局(大阪府東大阪市)を開設
- 平成 2年 2月 有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
- 平成 2年 5月 関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消、商号をエプソンメディカル株式会社に変更
- 平成 9年 7月 株式会社ジーニスコンサルタント(京都府宇治市、資本金1,000万円)の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
- 平成 9年10月 株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
- 平成 9年11月 株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1:0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
- 平成10年 4月 エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
- 平成11年 4月 株式会社エム、シイ、エスを存続会社(形式上の存続会社)、株式会社イーエムシステムズを消滅会社(実質上の存続会社)とし、合併比率1:1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
- 平成12年 3月 中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
- 平成12年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成15年 5月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成17年 7月 株式会社ラソソテ設立
- 平成20年 3月 新大阪ブリックビル(自社ビル)を竣工、本社を移転
- 平成22年 2月 株式会社ビー・エム・エル社との合併により、電子カルテ開発等を目的として株式会社メデファクト設立
- 平成22年 7月 三井物産株式会社との業務提携に伴い、株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡

合併にいたる系図は下記のとおりであります。
株式会社イーエムシステムズ



3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、その他事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

なお、従来調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂が株式売却により、連結の範囲から除外したことにより、当社グループは当第1四半期末において調剤薬局事業より撤退しております。

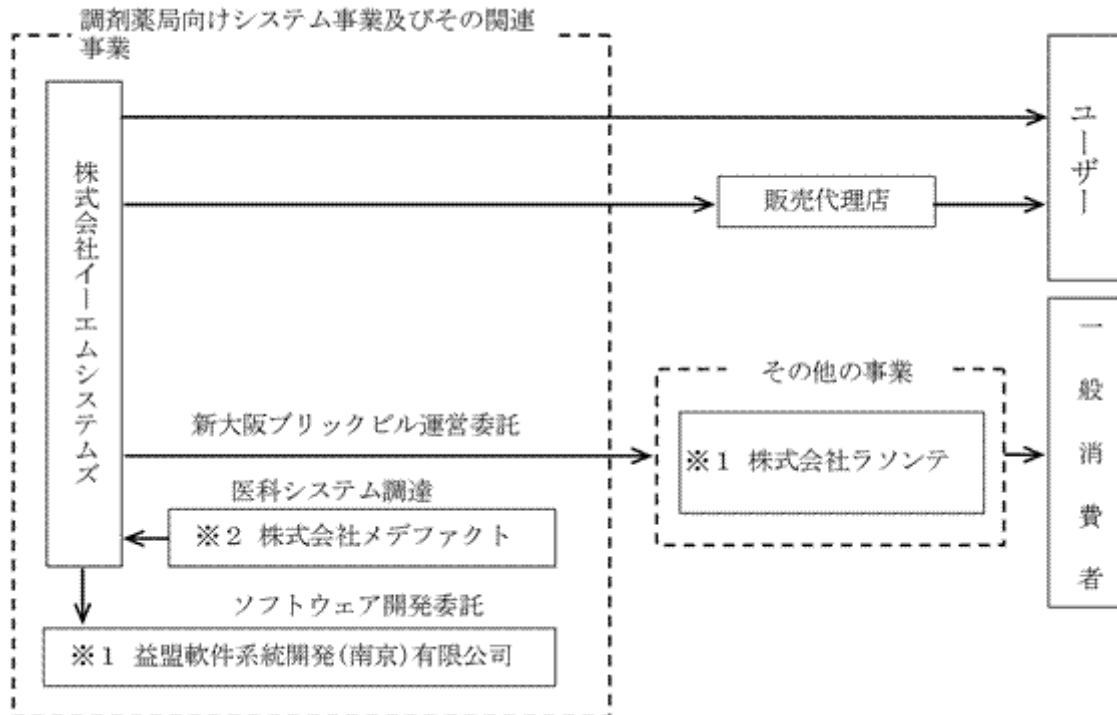
(1) 調剤薬局向けシステム事業

- 及びその関連事業..... 調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。
- 調剤システム..... 主要な製品は調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。
- 医科システム..... 主要な製品は無床診療所・クリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、持分法適用会社の株式会社メデファクトからOEM供給を受けたソフトウェアを、特別にカスタマイズしたパソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。
- ネットワークシステム... 主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。
- サプライ..... 主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。
- 保守サービス..... 当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを行っております。

- (2) その他の事業..... 連結子会社の株式会社ラソソテで新大阪ブリックビルの運営管理、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、貸会議室の運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラソソテ	大阪市淀川区	10,000	その他の事業	100	スポーツジム・保育園 ・漢方薬局・鍼灸整骨 院として所有不動産の 賃貸、新大阪ブリック ビルの管理。 役員の兼任あり。
益盟軟件系統開発(南 京)有限公司	中華人民共和 国南京市	150 千米ドル	調剤薬局向けシス テム事業及びその 関連事業	100	ソフトウェア開発委託
(持分法適用関連会社) ㈱メデファクト	東京都港区	45,000	調剤薬局向けシス テム事業及びその 関連事業	50	電子カルテシステムの 共同開発。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	416 (42)
その他の事業	12 (14)
合計	428 (56)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ77名減少しましたのは、主に株式会社祥漢堂が連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387 (42)	34.4	5.9	4,780,822

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員数は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業セグメントに所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気は回復基調にあったものの、長引く円高が本格的な景気回復の足かせとなっていたことに加え、東日本大震災の影響で急転して減速状態となっております。個人消費につきましても、補助金やエコポイント等の施策の終了や不安定な政局による景気の先行き不安に加え、震災による消費マインドの冷え込みから急速に後退している状況です。

このような経済状況のもとで当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境は、足もとの業績が堅調に推移しているものの、平成21年11月に厚生労働省より発表された助成金制度による買い替え需要が終息してからは、景気の先行き不安や今後の診療報酬制度の改定により、予断を許さない経営環境が続くという見通しから、新規出店やシステム入れ替えなどの設備投資に向けた動きは、冷え込んだ状況のまま推移いたしました。

一方、医薬分業率は平成22年8月において61.3%となっております。前年同月は59.1%であり、60%を超えて徐々にではありますが着実に増加し続けております。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援し、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,202百万円(前連結会計年度比16.5%減)、経常利益318百万円(前連結会計年度 経常損失493百万円)、当期純利益1,149百万円(同 当期純損失516百万円)となりました。

なお、すでに開示しております通り、当社は平成22年7月1日に連結子会社でありました株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡しており、平成22年7月から、調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となっております。そのため、当連結会計年度の業績につきましては、株式会社祥漢堂の第1四半期の3ヶ月分の業績のみ、連結対象として含まれております。

その影響もあり、売上高は前連結会計年度と比較して減少しておりますが、調剤薬局向けシステム事業のビジネスモデル転換後、課金売上による安定した収益基盤が着実に拡大しており、営業利益、経常利益ともに黒字化を達成いたしました。また、当期純利益につきましては、株式会社祥漢堂の株式一部譲渡により特別利益を計上したため、大幅な黒字化となりました。

東日本大震災の影響といたしましては、東北地域の営業拠点が被災いたしました。業績に与える重要な影響はございませんでした。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成23年3月期はフロービジネスからストックビジネスへのビジネスモデル変革後3年目に当り、黒字転換を目指す非常に重要な事業年度でありました。そのため、ストックビジネスによる収益基盤の安定化を目指し、「Recepty NEXT」のさらなるユーザー数拡大に向けて注力いたしました。

当社の旧システムをご利用のユーザーに対しましては「Recepty NEXT」への切り替えキャンペーンを行い、他社システムユーザーや調剤薬局チェーン店、特に平成24年4月の診療報酬制度改定への対応を行わないことが明らかになった他メーカーのレセコンユーザーに対して積極的なアプローチを行い、市場シェアアップを狙った精力的な拡販に努めました。

その結果、第4四半期には当社の旧システムユーザー並びに他社システムユーザーの調剤薬局チェーンからの受注が確定し、その一部の導入が開始され売上高増加に寄与いたしました。また、当社データセンターにもユーザーのバックアップデータが定期的に保存されるため、東日本大震災の被災地域における迅速なデータ復旧に大きく貢献している事などもあり、当社のストックビジネスはこれまで以上に大きな評価をいただいております。

一方、既存ユーザーに対しましては、サポートサービス部門による訪問活動を強化し、より一層の顧客満足度の向上に努めました。

ネットワーク事業につきましては、「Recepty NEXT」が調剤薬局チェーンへ広がるとともに、薬局間情報共有システム「NET-」の利用件数も順調に増加いたしました。

国立感染症研究所 感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は順調に増加しております。開通待ちのお客様を含めて全国で約6,000件になり、名実ともに日本で最も精緻な感染症の監視システムになりました。

平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、当社も参画しております沖縄県浦添市で実証事業が順調に進行し、平成23年1月16日には実証事業を進めている浦添市で事業の成果と今後の方向・取り組みについて、「市民が自らの健康情報を活用する時代に向けて～役立てよう、あなたの健康情報～」と題してシンポジウムも開催されました。さらに他の地域でも実証事業が始まり、注目度はますます高まっております。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発しておりました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」を平成23年3月にリリースいたしました。

入念なフィールドテストを行ったため当初の予定より遅れてのリリースとなりましたが、市場のニーズに応えるべく十分な機能強化を図ることができました。

新大阪ブリックビルにつきましては変わりなく、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で推移いたしました。当ビル周辺の不動産市況は、東日本大震災の影響もあって問い合わせが活発化しており、引き続き既存テナント先との関係維持や入居先の増加に努めております。また、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

販売費及び一般管理費につきましては、ワークライフバランスの向上と生産性の改善を全社的に推し進めるなど、経費計画の見直しによる支出削減を含め経費の圧縮に努めました結果、計画数値を下回る水準に抑えることができました。

さらに、新大阪ブリックビルの建設資金として借り入れておりましたシンジケートローンの一部を繰り上げ返済したことにより、支払利息が減少いたしました。なお、東日本大震災による被災地域への救援物資購入費といたしまして、特別損失を4百万円計上いたしました。

この結果、売上高7,362百万円(前連結会計年度比16.0%増)、営業利益63百万円(前連結会計年度 営業損失891百万円)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したため、平成22年7月から、調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社祥漢堂の第1四半期の3ヶ月分の業績のみ、連結対象として含まれており、この結果、売上高853百万円(前連結会計年度比75.4%減)、営業利益13百万円(前連結会計年度比91.8%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテが新大阪ブリックビル内のスポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」及び貸会議室の運営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。

また、株式会社ラソソテは平成22年6月30日に株式会社祥漢堂より漢方薬局事業と鍼灸事業を引き継ぎ、同社の事業として新たにスタートいたしました。

当連結会計年度におきましては貸会議室の需要が順調に伸びており、新大阪駅前というロケーションの良さを活かした新規ユーザー獲得とともにリピーターの着実な増加で、事業全体の底上げができました。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、国民の健康に対する意識は高まっておりますので、ターゲットを絞って「完全個別対応」の付加価値を活かし、さらに差別化を図ってまいります。また、保育園「L a L a K i d s」につきましては、冬休みに引き続き春休みの短期保育サービスが好評をいただきました。

この結果、売上高219百万円(前連結会計年度比30.6%増)、営業利益36百万円(同60.9%増)となり、当初計画を若干ながら上回って達成いたしましたので、各事業で引き続き付加価値のサービス内容を強化して、事業を推し進めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、当連結会計年度末は1,334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26百万円(前連結会計年度比50.8%減)となりました。これは主に、株式会社祥漢堂が連結対象外となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,558百万円(前連結会計年度比264.6%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,154百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,976百万円(前連結会計年度 241百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の減少1,680百万円、自己株式の取得による支出127百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	3,057,685	110.4
調剤薬局事業(千円)	610,017	26.4
合計(千円)	3,667,702	72.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

3. 調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。このため、調剤薬局事業の業績は、第1四半期の3ヶ月分の金額となっております。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム(千円)	5,315,204	116.8
	医科システム(千円)	90,010	58.7
	ネットワークシステム (千円)	330,675	97.1
	サプライ(千円)	1,201,348	124.6
	保守サービス(千円)	336,315	111.0
計(千円)	7,273,554	115.2	
調剤薬局事業(千円)	853,141	24.6	
その他の事業(千円)	122,941	185.8	
報告セグメント計(千円)	8,249,637	83.8	
調整額(千円)	47,324	185.1	
合計(千円)	8,202,312	83.5	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。このため、調剤薬局事業の業績は、第1四半期の3ヶ月分の金額となっております。

3. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルの構築に力を注いでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療保険制度改革に伴うプログラム変更について

医療保険制度改革に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムやオプションシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発(南京)有限公司(以下、EMS南京)と株式会社メデファクトで主たる開発を行っており、EMS南京につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月に発売いたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Receipty NEXT カルテスタイル」のシステムに修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合は開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様(調剤薬局)のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年2月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年3月に本社ビル(以下、本ビル)として新大阪ブリックビルを建設し、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門を移設いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

本ビル・プロジェクトでは、外部テナントからの賃料収入に加えて当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を想定して収支計画を策定しており、一定の黒字を確保できておりますが、当社グループはこれまで不動産賃貸事業が未経験のため、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸事業の経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

賃料収入に係るリスク

現在、テナントオフィス部分の入居率は約80%であり、入居先が未確定の部分におきましても引き続き誘致活動を行っております。本ビル・プロジェクトの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合は期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、今般当社の連結子会社である株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。その他、提携内容については、今後両社の協議により具体化を図ってまいります。

(2) 譲渡先の名称

三井物産株式会社

(3) 譲渡年月日

平成22年7月1日

(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容

名称

株式会社祥漢堂

主な事業内容

調剤薬局を中心とした薬局事業

当社との取引内容

当社製品の販売先、薬局店舗として所有不動産の賃貸

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 180株

譲渡価格 1,547,008千円

譲渡益 1,134,158千円

譲渡後の持分比率 10%

6【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくため、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて、研究開発活動に取り組んでおります。また、医科システムにおきましては、将来の調剤薬局向けシステムとの連携による医療情報ネットワークの構築に向けた研究開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における研究開発費は発生しておりませんが、平成23年3月にリリースいたしました電子カルテシステム搭載医事会計システム「Medical Receipty NEXT」の開発費につきましては、関連会社の株式会社メデファクトにおきましてソフトウェア資産として固定資産に計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少し、15,604百万円となりました。

負債につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったことや、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ2,346百万円減少し、9,255百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、6,349百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境は、足もとの業績が堅調に推移しているものの、平成21年11月に厚生労働省より発表された助成金制度による買い替え需要が終息してからは、景気の先行き不安や今後の診療報酬制度の改定により、予断を許さない経営環境が続くという見通しから、新規出店やシステム入れ替えなどの設備投資に向けた動きは、冷え込んだ状況のまま推移いたしました。

一方、医薬分業率は平成22年8月において61.3%となっております。前年同月は59.1%であり、60%を超えて徐々にではありますが着実に増加し続けております。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高7,362百万円(前連結会計年度比16.0%増)、営業利益63百万円(前連結会計年度 営業損失891百万円)であります。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成23年3月期はフロービジネスからストックビジネスへのビジネスモデル変革後3年目に当り、黒字転換を目指す非常に重要な事業年度でありました。そのため、ストックビジネスによる収益基盤の安定化を目指し、「Recepty NEXT」のさらなるユーザー数拡大に向けて注力いたしました。

当社の旧システムをご利用のユーザーに対しましては「Recepty NEXT」への切り替えキャンペーンを行い、他社システムユーザーや調剤薬局チェーン店、特に平成24年4月の診療報酬制度改定への対応を行わないことが明らかになった他メーカーのレセコンユーザーに対して積極的なアプローチを行い、市場シェアアップを狙った精力的な拡販に努めました。

その結果、第4四半期には当社の旧システムユーザー並びに他社システムユーザーの調剤薬局チェーンからの受注が確定し、その一部の導入が開始され売上高増加に寄与いたしました。また、当社データセンターにもユーザーのバックアップデータが定期的に保存されるため、東日本大震災の被災地域における迅速なデータ復旧に大きく貢献している事などもあり、当社のストックビジネスはこれまで以上に大きな評価をいただいております。

一方、既存ユーザーに対しましては、サポートサービス部門による訪問活動を強化し、より一層の顧客満足度の向上に努めました。

ネットワーク事業につきましては、「Recepty NEXT」が調剤薬局チェーンへ広がるとともに、薬局間情報共有システム「NET-」の利用件数も順調に増加いたしました。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発しておりました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」を平成23年3月にリリースいたしました。

入念なフィールドテストを行ったため当初の予定より遅れてのリリースとなりましたが、市場のニーズに応えるべく十分な機能強化を図ることができました。

新大阪ブリックビルにつきましては変わりなく、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で推移いたしました。当ビル周辺の不動産市況は、東日本大震災の影響もあって問い合わせが活発化しており、引き続き既存テナント先との関係維持や入居先の増加に努めております。また、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

販売費及び一般管理費につきましては、ワークライフバランスの向上と生産性の改善を全社的に推し進めるなど、経費計画の見直しによる支出削減を含め経費の圧縮に努めました結果、計画数値を下回る水準に抑えることができました。

さらに、新大阪ブリックビルの建設資金として借り入れしておりましたシンジケートローンの一部を繰り上げ返済したことにより、支払利息が減少いたしました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したため、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となりました。この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高853百万円(前連結会計年度比75.4%減)、営業利益13百万円(前連結会計年度比91.8%減)となりました。

その他の事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高219百万円(前連結会計年度比30.6%増)、営業利益36百万円(同60.9%増)であります。

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテが新大阪ブリックビル内のスポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」及び貸会議室の運営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。

また、株式会社ラソソテは平成22年6月30日に株式会社祥漢堂より漢方薬局事業と鍼灸事業を引き継ぎ、同社の事業として新たにスタートいたしました。

当連結会計年度におきましては貸会議室の需要が順調に伸びており、新大阪駅前というロケーションの良さを活かした新規ユーザー獲得とともにリピーターの着実な増加で、事業全体の底上げができました。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、国民の健康に対する意識は高まっておりますので、ターゲットを絞って「完全個別対応」の付加価値を活かし、さらに差別化を図ってまいります。

保育園「L a L a K i d s」につきましては、冬休みに引き続き春休みの短期保育サービスが好評をいただきました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境といたしましては、医薬分業は着実に進展しているものの、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、異業種からの新規参入やM & Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況が続いており、この傾向はさらに強まることが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上に一層求められます。

このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。また、東日本大震災に被災された薬局様に対しましては、当社システムのユーザー様のみならず他社システムユーザー様につきましても、復興に向けたサポートを行ってまいります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からシステムサポート等のアフターサービスまで自社で一貫して行うビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。また、ASPサービスのシステム開発による調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。さらに平成21年3月期より、これまでの5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び処方箋入力処理件数に応じた月額使用料の従量課金または定額課金方式へ全面的に切り替え、常に顧客満足度の向上を考え、業界をリードする新たなスタイルを切り拓いてまいりました。

次期におきましても当期に引き続き、主力製品であります「R e c e p t y N E X T」を始め、市場ニーズを見据えた機能強化や新製品の開発、サポート体制の拡充による顧客満足度の向上に努め、新しいビジネスモデルをさらに浸透、定着させてまいります。

また薬袋プリンタやプリンタインク、薬袋ほか各種サプライ品などのシステム周辺に関するサービスもさらに充実させて、ストックビジネスの強化を図ってまいります。

医科システム事業につきましては、平成22年2月1日に株式会社ピー・エム・エルと設立いたしました株式会社メデファクトで開発いたしました電子カルテ搭載医事会計システム「M e d i c a l R e c e p t y N E X T カルテスタイル」をリリースいたしました。この「M e d i c a l R e c e p t y N E X T カルテスタイル」発売により、医科システム事業は平成24年3月期より、電子カルテ市場へ本格参入いたします。

研究開発活動につきましては、当社は「国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。」ことを会社方針としており、その実現のために、調剤薬局向けシステム並びに医科システムにおいて、引き続き積極的に投資してまいります。

また今後も、各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

その他の事業

当連結会計年度に引き続き、スポーツジム「L A S A N T E」、保育園「L a L a K i d s」、貸会議室の運営につきまして、高い付加価値を活かした積極的なアピールを行い、さらなる認知度の向上とリピーターの確保により業績向上を図ってまいります。

スポーツジム「L A S A N T E」では、ハードなトレーニングから医療の視点で健康を考えたビル内提携クリニックによるトレーニングメニューの作成まで、幅広いパーソナルニーズにきめ細かく対応できるプログラムにより磨きをかけ、会員増加を目指します。

保育園「L a L a K i d s」では、知育、食育に重点をおいたプログラム、臨機応変なニーズに柔軟に対応できる体制、ビル内医療機関と連携しているメリットを活かして、利用者の増加につなげてまいります。

貸会議室につきましては、利用者から常に高い評価をいただいておりますロケーションや施設を活かして、新規ユーザーの拡大やリピーターの増加で安定した収益確保を図ります。

(5) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は379百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、A S P事業におけるサーバー増強147百万円、市場販売目的の製品マスター制作費90百万円等の設備投資を行いました。

調剤薬局事業においては、平成22年7月1日付で株式会社祥漢堂の保有株式90%を譲渡したことにより、連結の範囲から除外されたため、同社の設備は当グループの主要な設備ではなくなりました。

当該設備の状況は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
㈱祥漢堂	大阪市 淀川区等	調剤薬局事業	店舗設備	125,758	80,452 (831.73)	4,345	74,514	285,070	127

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」、「その他」に含まれる工具、器具及び備品、車両運搬具、無形固定資産の「その他」に含まれる電話加入権及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	投資不動産	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	統括業務設 備 ソフトウェ ア設計設備	1,033,412	478,392 (628.13)	127,400	-	89,593	1,728,798	149 (30)
本社 (大阪市淀川区)	全社資産	建物及び土 地	-	-	-	8,677,440	-	8,677,440	- (-)
東京支店他11支店	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	販売設備	18,888	-	39,375	-	6,596	64,860	180 (12)
札幌営業所他22営 業所	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	販売設備	4,443	-	20,231	-	1,854	26,529	58 (-)
社宅・独身寮	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	寮・社宅	88,360	228,323 (247.30)	-	-	98	316,782	- (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ラソソテ	本部 (大阪市淀川区)	その他の事業	統括業務設備	292	-	-	85	377	10 (12)
(株)ラソソテ	漢方薬局1店舗 (大阪市淀川区)	その他の事業	薬局設備	571	-	-	70	641	2 (2)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
益盟軟件系統 開発(南京) 有限公司	本社 (中華人民共和 国南京市)	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	ソフトウェア 開発	2,584	-	-	2,932	5,516	29 (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	436	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,990円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	「(9)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,533	2,533
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,300	253,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 826円 資本組入額 413円	同左
新株予約権の行使の条件	「(9)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月31日 (注)1	22,600	7,929,350	8,249	1,571,458	8,249	1,542,563
平成20年3月31日 (注)2	15,600	7,944,950	5,694	1,577,152	5,694	1,548,257
平成21年3月31日 (注)3	7,600	7,952,550	2,774	1,579,926	2,774	1,551,031

(注) 1. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日~平成19年3月31日)によるものであります。

2. 新株予約権の権利行使(平成19年4月1日~平成20年3月31日)によるものであります。

3. 新株予約権の権利行使(平成20年4月1日~平成21年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	29	15	2	3,241	3,305	-
所有株式数(単元)	-	449	737	32,030	8,437	58	37,804	79,515	1,050
所有株式数の割合(%)	-	0.57	0.93	40.28	10.61	0.07	47.54	100.00	-

(注)1. 自己株式184,406株は「個人その他」に1,844単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	2,716	34.15
國光 浩三	兵庫県芦屋市	344	4.33
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	330	4.16
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	323	4.07
青山 明	東京都杉並区	322	4.05
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	250	3.15
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	223	2.82
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL.BENE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	151	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジエーピー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB U.K (東京都千代田区丸の内2-7-1)	109	1.38
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER PITTSBURGH PENNSYLVANIA USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.26
計	-	4,872	61.27

(注)1. 上記のほか、自己株式が184千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった國光宏昌は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,767,100	77,671	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	-
発行済株式総数	7,952,550	-	-
総株主の議決権	-	77,671	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	184,400	-	184,400	2.32
計	-	184,400	-	184,400	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)(1) 対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

（平成21年6月26日定時株主総会決議）

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第26期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名 当社従業員67名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	253,300株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	730（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とし、1株当たり730円を下回らないものとする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日～平成23年1月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	90,600	57,658,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,400	2,341,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.4	3.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.4	3.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月9日～平成23年4月30日)	100,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	92,700	69,950,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,300	49,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.3	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	73,001
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	184,406	-	184,406	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。これにより、毎事業年度において中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

平成21年3月期よりビジネスモデル変革のため従来とは異なる収益計上となっておりますが、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主の皆様へ利益還元するよう努めてまいります。

新たなビジネスモデルの浸透により平成24年3月期も安定した受注が見込めるため、当事業年度の1株当たりの配当につきましては、平成22年3月期の13円より5円増配し、18円と決定いたしました。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	139,826	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
最高(円)	3,990	2,690	850	865	864
最低(円)	1,635	730	302	380	477

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	580	615	670	670	765	864
最低(円)	502	482	615	638	630	553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽（現㈱ホンダ四輪販売山陽）取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開発（南京）有限公司董事長就任（現任） 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年6月 ㈱祥漢堂代表取締役会長兼社長 平成17年7月 ㈱ラソント代表取締役就任（現任） 平成22年7月 ㈱祥漢堂取締役（現任）	(注) 5	344
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン㈱開発本部OM技術グループ課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開発（南京）有限公司副董事長就任 同 ㈱祥漢堂取締役就任 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長 平成17年7月 ㈱ラソント取締役就任（現任） 平成18年2月 代表取締役専務 平成21年10月 代表取締役専務東日本支社長兼管理本部長 平成23年4月 代表取締役専務管理本部長（現任）	(注) 5	316
常務取締役	執行役員 営業統括 担当兼西 日本支社 長	大石 憲司	昭和33年10月30日生	平成14年7月 日本アイ・ピー・エム㈱理事ゼネラルビジネス事業部長 平成18年2月 当社入社 同 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼事業推進部長 平成18年6月 常務取締役就任 執行役員営業本部長兼事業推進部長兼兵庫・中四国ブロック統括 平成19年1月 常務取締役執行役員事業統括本部長兼事業推進部長兼西日本ブロック統括兼サポートサービス部長 平成21年1月 常務取締役執行役員事業統括本部長 平成21年10月 常務取締役執行役員西日本支社長兼事業推進本部長 平成23年4月 常務取締役執行役員営業統括担当兼西日本支社長（現任）	(注) 5	15
常務取締役	執行役員 開発本部長	寺内 信夫	昭和33年3月7日生	平成15年4月 富士ソフトABC㈱IT事業本部副本部長 平成16年12月 当社入社 同 執行役員開発部長 平成17年6月 益盟軟件系統開発（南京）有限公司副董事長就任（現任） 平成18年4月 執行役員開発本部長 平成18年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成19年11月 取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長 平成21年6月 常務取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長 平成22年1月 常務取締役執行役員開発本部長（現任）	(注) 5	13
取締役	執行役員 中日本支 社長兼業 務管理部 長兼NSビ ジネス推 進部長	青田 玄	昭和37年3月26日生	昭和59年4月 ㈱諏訪精工舎入社 平成15年4月 エプソン販売㈱関西営業二部長 平成15年12月 エプソン販売㈱ビジネスソリューション営業部長 平成18年8月 EPSON Trading Malaysia社長 平成20年6月 ㈱祥漢堂監査役就任 平成20年9月 当社入社 同 執行役員管理本部長 平成20年12月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成21年1月 執行役員管理本部長兼業務管理部長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部長兼業務管理部長就任 平成21年10月 取締役執行役員中日本支社長兼業務管理部長 平成23年4月 取締役執行役員中日本支社長兼業務管理部長兼NSビジネス推進部長（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 福岡支店 長	國光 宏昌	昭和49年 6 月29日生	平成12年 3 月 当社入社 同 益盟軟件系統開発（南京）有限公司出向 同 同公司總經理就任 平成13年 6 月 当社取締役就任 平成14年 7 月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年 6 月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成18年 6 月 取締役執行役員大阪ブロック統括大阪支 店長 同 (株)ラソソテ取締役就任 平成19年 1 月 取締役執行役員医科システム事業部長 平成21年 1 月 取締役執行役員医科システム事業部長兼 サポートサービス統括部長 平成21年 6 月 (株)ラソソテ監査役就任（現任） 平成21年10月 取締役執行役員福岡支店長兼医科ビジネ ス推進部長 平成22年 4 月 取締役執行役員福岡支店長（現任）	(注) 5	323
取締役		和田 智弘	昭和26年 8 月21日生	昭和49年 4 月 野村證券(株)入社 平成11年 4 月 同社経営役就任 平成19年 7 月 同社経営役 ファイナンシャル・マネジ メント副担当 平成23年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
常勤監査役		関 めぐみ	昭和47年 9 月 6 日生	平成 9 年 7 月 (株)パトライト入社 平成12年 8 月 当社入社 平成16年 7 月 内部監査室主任 平成21年10月 内部監査室係長 平成23年 4 月 内部監査室室長 平成23年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	3
監査役		牧 真之介	昭和46年12月 2 日生	平成 9 年10月 朝日監査法人東京事務所入所 平成14年10月 オリックス(株)入社 平成18年10月 牧真之介公認会計士事務所開設（現任） 平成18年11月 エイ・エム・コンサルタンツ(株)取締役就 任（現任） 平成19年 2 月 牧税理士法人開設（現任） 平成19年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役		桑原 耕三	昭和23年10月13日生	昭和54年 6 月 (株)津村順天堂（現(株)ソムラ）入社 平成10年 7 月 同社理事医薬営業本部大阪支店長 平成12年 4 月 同社理事医薬営業本部長 平成12年 6 月 当社取締役医薬営業本部長就任 平成15年 6 月 同社常務取締役 平成16年 6 月 同社専務取締役 平成19年 6 月 同社監査役就任 平成23年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
計						1,026

- (注) 1. 取締役國光宏昌は、取締役社長國光浩三の長男であります。
2. 取締役和田智弘氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役牧真之介氏及び桑原耕三氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
6. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しており
ます。執行役員は、下記の 9 名で構成されております。

常務取締役営業統括担当兼西日本支社長	大石 憲司
常務取締役開発本部長	寺内 信夫
取締役中日本支社長兼業務管理部長兼 N S ビジネス推進部長	青田 玄
取締役福岡支店長	國光 宏昌
広域営業統括部長	西村 本喜
開発本部主幹	劉 学敏
事業推進部長	川野原 弘和
経理部長	宮城 孝誓
総務部長	三橋 涼子

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ．取締役会について

当社は、法定事項及び社内規定において定める取締役会の決議が必要な事項、その他業務執行に関する重要事項を意思決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、定時取締役会を月1回開催しております。また、取締役会の開催が必要な事項が発生したときには、必要に応じて都度臨時取締役会を開催しております。

ロ．社外取締役について

当社は、取締役会における意思決定において、業務執行から独立した中立的、客観的な立場からの意見を反映させるため、当社及び当社の親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外取締役として1名選任しております。

社外取締役は取締役会に常に出席し、適宜必要な意見表明を行っております。

ハ．監査役について

当社は、取締役の業務執行の監査および会計監査のため監査役制度を採用しており、常勤監査役を1名、社外監査役を2名選任しております。

監査役は取締役会に常に出席し、取締役会の中で意見を表明する時間を設けており、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。また、監査役会を設置し、定例監査役会を月1回開催しております。

ニ．社外監査役について

当社は、経営意思決定手続が法令、定款ならびに社内規定を遵守しているかを中立的、客観的な立場から監査するため、当社及び当社の親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外監査役として2名選任しております。

ホ．執行役員について

当社は、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として執行役員制度を設けており、業務執行状況の確認ならびに経営戦略の立案、審議を行うため、全執行役員の出席による執行役員会議を月1回開催しております。

ヘ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために監査役制度の体制を採用しております。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図っております。

さらに、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づいて法令並びに会社規程に則り業務を執行し、経営環境の変化に対応して経営責任を明確にするため任期を1年としております。なお、取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、社外取締役を配置しております。

当社は、社内教育等を通じて法令並びに社内ルールの周知徹底を図ることを目的として、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、経営に係るリスクが発生した場合において適時に開催して速やかな対応を図るとともに、これらのリスクによる損失を最小限にとどめるものとしております。

当社は、業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、業務執行部門から独立した代表取締役直属の機関として、内部監査室を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び会社規程の遵守状態、職務の執行の手続及び内容の妥当性を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

当社は、法令並びに会社規程に違反する行為または会社に著しい損害を与える恐れのある事実を早期に見出し、是正することを目的として内部通報体制を構築しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や稟議書等の重要な文書並びに電磁的記録について、管理部門担当取締役を責任者として会社規程に定められた期間保存しております。なお、取締役並びに監査役は、必要に応じてこれらの文書を常時閲覧することが可能です。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として会社規程を制定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、業務執行にかかわる重要事項の意思決定並びに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況の監督を適切に行うことを目的として毎月1回以上開催しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。

当社は、取締役会の意思決定機能並びに業務執行機能の分離を目的として執行役員制度を導入しており、毎月1回開催される執行役員会において業務執行状況の確認並びに経営戦略の立案、審議を行っております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、会社規程に基づいて当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務づけており、必要に応じて適正な助言を行っております。

子会社からの重要案件については、当社を含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書については、当社の管理部門担当取締役にも回覧されており、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

当社の内部監査室は、定期的に子会社における法令、定款並びに会社規程の遵守状態、職務の執行の内容及び内容の妥当性を監査しており、当社同様、被監査部門に対して問題点の是正または改善を勧告しております。

ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役が配置を求めた場合は、協議のうえ監査役の業務補助のための使用人を配置することとします。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されるものとしており、その使用人の人事配置や人事考課等については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合のほか、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、速やかに監査役に報告しております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視するため、当社グループの取締役会並びにその他の重要な会議及び委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて関係する取締役または使用人に説明を求めています。

チ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。また、内部監査室との間で事業ごとの内部監査計画について協議を行うとともに、内部監査報告書を閲覧して協議並びに意見交換を行い、常に連携を図っております。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないものとします。

また、管理本部を対応統括部署として弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に対してはグループ全体として組織的に毅然とした姿勢で対応してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名、常勤監査役1名、社外監査役2名からなっており、社外監査役の牧真之介は公認会計士の資格を有しております。

監査役は取締役会に常に出席し、取締役会の中で意見を表明する時間を設けており、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。また、監査役会を設置し、定例監査役会を毎月1回開催しております。

監査役は、内部監査室の年度内部監査計画策定時より参画し、協力のもと計画を策定しております。これに基づいた往査にあたっては、監査役間で分担して同行し、指導の内容、手順、方策の検討、決定に参加するとともに、改善の過程を監視して適合性を確認しております。また、相互間を一衣帯水の距離に置き、必要に応じた対話の体制を講じております。

また、監査役と会計監査人は、期初、期中、期末の他、定期監査などの際に意見交換を行い、現状の整合性、適法性、将来の方向性を確認しつつ、速やかに業務運営の適正化、高度化に反映させております。なお、会計監査人の内部統制についても、随時ヒアリングを実施しております。

内部統制部門とは随時情報交換を行っており、必要に応じて内部統制部門が作成する資料の提出を求め、適宜意見の表明を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の和田智弘は証券業界における豊富な知識と経験、高い見識を有していることから、中立な社外取締役として適任と判断し招聘しております。

社外監査役の桑原耕三は、前職において取締役及び監査役として豊富な経験と高い見識を有していることから招聘しております。

社外監査役の牧真之介は公認会計士であり、税務・会計分野における豊富な知識と経験、高い見識を有していることから招聘しております。

当社は、取締役会における意思決定において、業務執行から独立した中立的、客観的な立場からの意見を反映させるため、当社及び当社の親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外取締役として選任しております。社外取締役は取締役会に常に出席し、適宜必要な意見表明を行っております。

また当社は、経営意思決定手続が法令、定款ならびに社内規定を遵守しているかを中立的、客観的な立場から監査するため、当社及び当社の親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外監査役として選任しております。社外監査役は取締役会など重要会議の議事録、稟議決裁の記録を閲覧し、取締役その他の使用人に事業の報告を求めるとともに、グループ会社からも報告を求め、適宜「監査調書」を作成して取締役に提出し、報告を行っております。

社外取締役は、監査役及び内部監査室と必要に応じて情報交換を行い、適宜意見の表明を行っております。

社外取締役及び社外監査役は内部統制部門と随時情報交換を行っており、必要に応じて内部統制部門が作成する資料の提出を求め、適宜意見の表明を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,424	146,070	6,354	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,540	-	-	300	1
社外役員	6,540	6,540	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第23期定時株主総会において月額30,000千円以内と決議しております。

なお、取締役個々の報酬につきましては取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っております。

監査役の報酬限度額は、平成11年6月23日開催の第16期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。

なお、監査役個々の報酬につきましては株主総会の決議を得た範囲内で監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 4,504千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	5,649	金融取引関係の維持、強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	4,427	金融取引関係の維持、強化

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小市 裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	内田 聡	

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等13名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、善意にしてかつ重大なる過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査規模、特性、監査日数等の諸要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,652,569	2 1,134,655
受取手形及び売掛金	1,883,399	1,776,611
有価証券	-	200,029
商品及び製品	197,161	74,174
原材料及び貯蔵品	1,818	1,773
繰延税金資産	28,940	128,193
その他	222,877	227,852
貸倒引当金	1,079	180
流動資産合計	3,985,686	3,543,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,988,263	1,550,967
減価償却累計額	512,067	402,414
建物及び構築物（純額）	2 1,476,196	2 1,148,552
土地	2 819,030	2 706,716
リース資産	91,220	276,855
減価償却累計額	30,324	89,848
リース資産（純額）	60,896	187,006
建設仮勘定	1,815	-
その他	1,023,222	763,275
減価償却累計額	792,583	662,043
その他（純額）	230,639	101,231
有形固定資産合計	2,588,578	2,143,507
無形固定資産		
ソフトウェア	577,743	413,037
リース資産	6,166	4,592
その他	5,918	5,271
無形固定資産合計	589,828	422,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,095	11,126
投資不動産	9,916,027	9,918,485
減価償却累計額	893,578	1,241,044
投資不動産（純額）	2 9,022,448	2 8,677,440
敷金及び保証金	234,153	189,008
関係会社長期貸付金	206,244	217,851
繰延税金資産	29,071	153,259
その他	316,992	246,929
貸倒引当金	490	378
投資その他の資産合計	9,837,515	9,495,236
固定資産合計	13,015,921	12,061,645
資産合計	17,001,608	15,604,755

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,228	551,506
短期借入金	2 1,320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 480,000	2, 3 480,000
未払金	382,819	263,323
リース債務	33,580	69,607
未払法人税等	86,090	497,392
未払消費税等	103,516	38,139
賞与引当金	192,704	189,428
繰延税金負債	1,172	-
その他	756,534	639,767
流動負債合計	4,026,646	2,729,164
固定負債		
長期借入金	2, 3 6,256,000	2, 3 5,276,000
リース債務	37,137	139,370
繰延税金負債	68,744	-
退職給付引当金	267,515	258,073
役員退職慰労引当金	4,002	1,120
製品保証引当金	292,491	245,270
長期預り保証金	619,161	587,630
長期未払金	30,257	18,931
固定負債合計	7,575,310	6,526,395
負債合計	11,601,956	9,255,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,177,846	3,249,272
自己株式	712	128,394
株主資本合計	5,308,091	6,251,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	798
為替換算調整勘定	-	6,695
その他の包括利益累計額合計	306	7,494
新株予約権	91,253	104,853
純資産合計	5,399,651	6,349,194
負債純資産合計	17,001,608	15,604,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,818,329	8,202,312
売上原価	5,922,417	4,311,555
売上総利益	3,895,912	3,890,757
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,121	25,385
荷造運搬費	34,808	27,602
広告宣伝費	38,013	37,614
貸倒引当金繰入額	327	-
製品保証引当金繰入額	154,777	32,195
役員報酬	152,833	167,772
給料及び手当	1,948,805	1,602,644
賞与	137,900	162,575
賞与引当金繰入額	181,049	194,087
退職給付費用	68,726	74,183
役員退職慰労引当金繰入額	965	1,773
株式報酬費用	4,533	13,599
法定福利費	285,778	266,716
旅費及び交通費	81,362	76,965
通信費	108,362	84,129
減価償却費	246,305	185,832
地代家賃	415,292	326,107
研究開発費	7,000	-
その他	738,030	525,170
販売費及び一般管理費合計	4,615,994	3,804,355
営業利益又は営業損失()	720,081	86,401
営業外収益		
受取利息	1,075	7,770
受取配当金	146	138
不動産賃貸収入	888,003	905,040
雑収入	17,977	14,456
営業外収益合計	907,202	927,405
営業外費用		
支払利息	101,245	75,331
支払手数料	10,551	2,844
不動産賃貸費用	542,558	521,392
雑損失	8,604	7,494
持分法による投資損失	17,463	88,393
営業外費用合計	680,422	695,455
経常利益又は経常損失()	493,302	318,350

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 71,292	-
関係会社株式売却益	-	1,134,158
貸倒引当金戻入額	-	931
特別利益合計	71,292	1,135,090
特別損失		
固定資産除却損	3 6,221	3 4,840
固定資産売却損	-	4 9,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,036
減損損失	-	5 137,170
ゴルフ会員権評価損	-	6,000
その他	-	4,690
特別損失合計	6,221	171,868
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	428,231	1,281,573
法人税、住民税及び事業税	100,803	482,039
法人税等調整額	12,499	350,338
法人税等合計	88,304	131,701
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,149,871
当期純利益又は当期純損失()	516,535	1,149,871

【連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,149,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,104
為替換算調整勘定	-	6,695
その他の包括利益合計	-	² 7,800
包括利益	-	₁ 1,142,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,142,071
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
前期末残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
前期末残高	2,797,752	2,177,846
当期変動額		
剰余金の配当	103,370	103,370
当期純利益又は当期純損失()	516,535	1,149,871
連結範囲の変動	-	24,924
当期変動額合計	619,906	1,071,425
当期末残高	2,177,846	3,249,272
自己株式		
前期末残高	712	712
当期変動額		
自己株式の取得	-	127,681
当期変動額合計	-	127,681
当期末残高	712	128,394
株主資本合計		
前期末残高	5,927,998	5,308,091
当期変動額		
剰余金の配当	103,370	103,370
当期純利益又は当期純損失()	516,535	1,149,871
自己株式の取得	-	127,681
連結範囲の変動	-	24,924
当期変動額合計	619,906	943,743
当期末残高	5,308,091	6,251,835

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,302	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,608	1,104
当期変動額合計	1,608	1,104
当期末残高	306	798
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,695
当期変動額合計	-	6,695
当期末残高	-	6,695
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,302	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,608	7,800
当期変動額合計	1,608	7,800
当期末残高	306	7,494
新株予約権		
前期末残高	86,720	91,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,533	13,599
当期変動額合計	4,533	13,599
当期末残高	91,253	104,853
純資産合計		
前期末残高	6,013,416	5,399,651
当期変動額		
剰余金の配当	103,370	103,370
当期純利益又は当期純損失()	516,535	1,149,871
自己株式の取得	-	127,681
連結範囲の変動	-	24,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,142	5,799
当期変動額合計	613,764	949,542
当期末残高	5,399,651	6,349,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	428,231	1,281,573
減価償却費	1,047,131	849,214
前払年金費用の増減額(は増加)	9,045	1,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,865	43,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	965	2,882
製品保証引当金の増減額(は減少)	61,210	47,221
賞与引当金の増減額(は減少)	84,701	20,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	931
減損損失	-	137,170
受取利息及び受取配当金	1,222	7,908
不動産賃貸収入	831,233	848,549
不動産賃貸費用	144,294	173,490
支払利息	101,245	75,331
固定資産除却損	6,221	4,840
株式報酬費用	4,533	13,599
持分法による投資損益(は益)	17,463	88,393
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,134,158
有形固定資産売却損益(は益)	71,292	9,130
ゴルフ会員権評価損	-	6,000
売上債権の増減額(は増加)	98,510	353,409
たな卸資産の増減額(は増加)	32,879	6,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,681
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,454	22,919
仕入債務の増減額(は減少)	80,408	93,985
未払消費税等の増減額(は減少)	35,943	58,559
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,424	164,287
その他	22,373	1,335
小計	59,294	171,419
利息及び配当金の受取額	1,390	7,908
利息の支払額	104,032	73,997
法人税等の支払額	51,450	78,828
法人税等の還付額	267,261	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,874	26,501

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	29,000	-
有形固定資産の取得による支出	188,872	37,048
有形固定資産の売却による収入	-	21,556
無形固定資産の取得による支出	206,283	100,426
無形固定資産の売却による収入	387,800	-
投資不動産の賃貸による収入	835,073	836,322
投資不動産の賃貸による支出	140,541	168,741
預り保証金の受入による収入	6,233	54,195
預り保証金の返還による支出	-	101,554
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 1,154,189
貸付けによる支出	250,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,409	1,558,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860,000	700,000
長期借入金の返済による支出	480,000	980,000
リース債務の返済による支出	25,289	53,958
長期未払金の返済による支出	9,416	11,093
自己株式の取得による支出	-	127,608
配当金の支払額	103,370	103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,923	1,976,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723,207	398,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	80,251
現金及び現金同等物の期首残高	929,362	1,652,569
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,652,569	¹ 1,334,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 株式会社ラソソテ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ラソソテ 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 上記のうち、益盟軟件系統開發(南京)有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社祥漢堂は、当社が所有する同社株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社メデファクト 株式会社メデファクトについては、平成22年2月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社メデファクト</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち益盟軟件系統開発（南京）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 (イ) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,645千円、税金等調整前当期純利益は11,681千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理への変更)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めて処理しておりました「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分において処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは140,541千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,080,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,022,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,591,456千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金700,000千円、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金6,256,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高6,736,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	投資有価証券（株式）	16,185千円	預金	13,522千円	建物及び構築物	1,080,927千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,022,448千円	計	10,591,456千円	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,677,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,189,764千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金5,276,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高5,756,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。</p>	預金	21,557千円	建物及び構築物	1,016,207千円	土地	474,557千円	投資不動産	8,677,440千円	計	10,189,764千円
投資有価証券（株式）	16,185千円																						
預金	13,522千円																						
建物及び構築物	1,080,927千円																						
土地	474,557千円																						
投資不動産	9,022,448千円																						
計	10,591,456千円																						
預金	21,557千円																						
建物及び構築物	1,016,207千円																						
土地	474,557千円																						
投資不動産	8,677,440千円																						
計	10,189,764千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 7,000千円	1																
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 71,292千円	2																
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,153千円 有形固定資産(その他) 1,696千円 リース資産 1,017千円 ソフトウェア 269千円 長期前払費用 85千円 計 6,221千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 116千円 有形固定資産(その他) 4,592千円 ソフトウェア 132千円 計 4,840千円																
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 3,677千円 建物及び構築物 5,452千円 計 9,130千円																
5	5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>103,239千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>9,775千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>24,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。 上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物108,408千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円
場所	用途	種類	減損損失														
大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円														
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円														
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円														

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	514,927千円
少数株主に係る包括利益	-
計	514,927千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,608千円
計	1,608千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,952,550	-	-	7,952,550
合計	7,952,550	-	-	7,952,550
自己株式				
普通株式	977	-	-	977
合計	977	-	-	977

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	91,253
	合計	-	-	-	-	-	91,253

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,952,550	-	-	7,952,550
合計	7,952,550	-	-	7,952,550
自己株式				
普通株式（注）	977	183,429	-	184,406
合計	977	183,429	-	184,406

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	104,853
	合計	-	-	-	-	-	104,853

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,652,569</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,652,569</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,652,569	現金及び現金同等物	<u>1,652,569</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,134,655</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>200,029</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,334,684</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,134,655	有価証券勘定	<u>200,029</u>	現金及び現金同等物	<u>1,334,684</u>		
現金及び預金勘定	1,652,569												
現金及び現金同等物	<u>1,652,569</u>												
現金及び預金勘定	1,134,655												
有価証券勘定	<u>200,029</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,334,684</u>												
2	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">974,688</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>403,020</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,377,709</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">928,634</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>39,231</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">967,865</td> </tr> </table>	流動資産	974,688	固定資産	<u>403,020</u>	資産合計	1,377,709	流動負債	928,634	固定負債	<u>39,231</u>	負債合計	967,865
流動資産	974,688												
固定資産	<u>403,020</u>												
資産合計	1,377,709												
流動負債	928,634												
固定負債	<u>39,231</u>												
負債合計	967,865												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,117	4,814	302	合計	5,117	4,814	302	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
車両運搬具	5,117	4,814	302										
合計	5,117	4,814	302										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 313千円 1年超 - 千円 合計 313千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,224千円 減価償却費相当額 1,181千円 支払利息相当額 21千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 313千円 減価償却費相当額 302千円 支払利息相当額 2千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左												
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 62,854千円 1年超 496,758千円 合計 559,613千円	オペレーティング・リース取引												

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は其他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は短期的な運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,652,569	1,652,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,883,399	1,883,399	-
(3) 投資有価証券	12,910	12,910	-
資産計	3,548,879	3,548,878	-
(1) 短期借入金	1,320,000	1,320,000	-
(2) 長期借入金(1)	6,736,000	6,736,000	-
負債計	8,056,000	8,056,000	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,645,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,883,399	-	-	-
合計	3,528,731	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	4,336,000
リース債務	25,435	10,049	1,653	-	-
合計	505,435	490,049	481,653	480,000	4,336,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金には設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

有価証券については、格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,134,655	1,134,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,776,611	1,776,611	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,078	211,078	-
資産計	3,122,345	3,122,345	-
(1) 長期借入金(1)	5,756,000	5,756,000	-
負債計	5,756,000	5,756,000	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,133,095	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,776,611	-	-	-
合計	2,909,707	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	3,356,000
リース債務	54,441	36,051	30,870	18,007	-
合計	534,441	516,051	510,870	498,007	3,356,000

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,649	2,194	3,454
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,649	2,194	3,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,261	10,200	2,939
	小計	7,261	10,200	2,939
	合計	12,910	12,394	515

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,427	2,194	2,232
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,427	2,194	2,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	206,651	210,229	3,578
	小計	206,651	210,229	3,578
	合計	211,078	212,423	1,345

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額76千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	488,285	485,311
(2) 年金資産(千円)	325,004	342,365
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	163,281	142,945
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	64,403	54,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	98,877	88,344
(7) 前払年金費用(千円)	168,638	169,728
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	267,515	258,073

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	71,383	84,126
(1) 勤務費用(千円)	60,285	65,447
(2) 利息費用(千円)	7,466	8,634
(3) 期待運用収益(千円)	5,116	6,500
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,747	16,544

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成21年12月17日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	自平成21年12月17日 至平成23年7月1日
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	256,800
失効	-	2,400
権利確定	-	-
未確定残	-	254,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,600	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	43,600	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,989	96

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年及び平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	56.39% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.535年
予想配当	15円/株(注) 4	13円/株(注) 5
無リスク利率(注) 6	2.487%	0.304%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成18年6月5日から平成21年12月17日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 平成21年3月期の配当実績によっております。

6. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,533千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 13,599千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション	平成21年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成21年12月17日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	自平成21年12月17日 至平成23年7月1日
権利行使期間	権利確定後35年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	254,400
付与	-	-
失効	-	1,100
権利確定	-	-
未確定残	-	253,300
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,600	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	43,600	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,989	96

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 391,406	税務上の繰越欠損金 26,724
賞与引当金 79,012	賞与引当金 76,983
未払事業税 4,744	未払事業税 37,574
退職給付引当金 109,487	退職給付引当金 101,370
役員退職慰労引当金 1,669	役員退職慰労引当金 455
製品保証引当金 118,868	製品保証引当金 99,677
一括償却資産超過額 10,114	一括償却資産超過額 4,042
未実現利益に係る一時差異 3,346	未実現利益に係る一時差異 640
減価償却超過額 126	減価償却超過額 54,487
ゴルフ会員権評価損 5,884	減損損失 3,074
投資有価証券評価損 6,092	資産除去債務 3,399
株式報酬費用 37,085	ゴルフ会員権評価損 8,323
その他 15,366	投資有価証券評価損 6,092
繰延税金資産小計 783,206	株式報酬費用 35,243
評価性引当額 725,194	その他 15,158
繰延税金資産合計 58,011	繰延税金資産小計 473,248
繰延税金資産の純額 58,011	評価性引当額 122,765
	繰延税金資産合計 350,482
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 281,453
未収事業税 1,172	
前払年金費用 68,534	繰延税金負債
その他 209	前払年金費用 68,977
繰延税金負債合計 69,916	その他 51
繰延税金資産（負債）の純額 69,916	繰延税金負債合計 69,029
	繰延税金資産（負債）の純額 -
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産 28,940	流動資産 繰延税金資産 128,193
固定資産 繰延税金資産 29,071	固定資産 繰延税金資産 153,259
流動負債 繰延税金負債 1,172	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 68,744	固定負債 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	住民税均等割 2.0
	評価性引当額の増減 47.0
	在外連結子会社の税率差異 0.3
	子会社への投資に係る一時差異 11.8
	持分法による投資損失 2.8
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（事業分離）

1．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2．実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

1,134,158千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	974,688千円
固定資産	403,020千円
資産合計	1,377,709千円
流動負債	928,634千円
固定負債	39,231千円
負債合計	967,865千円

3．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

調剤薬局事業

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	853,141千円
営業利益	13,879千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、大阪本社(新大阪ブリックビル)において、賃貸用の事務所(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として888,003千円、営業外費用に不動産賃貸費用として542,558千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,483,067	460,618	9,022,448	10,895,693

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)及び遊休資産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として834,019千円、営業外費用に不動産賃貸費用として506,574千円、特別損失に減損損失として33,931千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,022,448	328,179	8,694,269	10,755,231

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は遊休資産の増加によるものであり、主な減少額は建物等の減価償却によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,311,841	3,465,875	40,612	9,818,329	-	9,818,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	52	90,505	123,895	123,895	-
計	6,345,179	3,465,928	131,118	9,942,225	123,895	9,818,329
営業費用	7,236,327	3,295,673	145,829	10,677,830	139,418	10,538,411
営業利益又は営業損失()	891,148	170,254	14,711	735,604	15,522	720,081
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,863,645	1,459,328	154,792	8,477,766	8,523,841	17,001,608
減価償却費	577,282	52,268	30,502	660,053	387,077	1,047,131
資本的支出	300,404	135,070	4,821	440,296	11,491	428,804

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックピルの管理

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの投資不動産であり、前連結会計年度は9,483,067千円、当連結会計年度は9,022,448千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社祥漢堂において調剤薬局事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「調剤薬局事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 （注）
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,311,841	3,465,875	66,176	9,843,893	25,563	9,818,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	52	102,079	135,469	135,469	-
計	6,345,179	3,465,928	168,255	9,979,362	161,032	9,818,329
セグメント利益又は損失（ ）	891,148	170,254	22,425	698,467	21,614	720,081
セグメント資産	6,863,645	1,459,328	154,792	8,477,766	8,523,841	17,001,608
その他の項目						
減価償却費	577,282	52,268	30,502	660,053	387,077	1,047,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,404	135,070	4,821	440,296	11,491	428,804

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 （注）
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,273,554	853,141	122,941	8,249,637	47,324	8,202,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,168	-	96,745	185,913	185,913	-
計	7,362,722	853,141	219,686	8,435,551	233,238	8,202,312
セグメント利益	63,706	13,879	36,091	113,678	27,276	86,401
セグメント資産	6,999,630	-	71,175	7,070,806	8,533,949	15,604,755
その他の項目						
減価償却費	478,419	12,713	13,390	504,523	344,691	849,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,145	21,527	14,530	379,203	-	379,203

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,979,362	8,435,551
営業外収益への振替高	25,563	47,324
セグメント間取引消去	135,469	185,913
連結財務諸表の売上高	9,818,329	8,202,312

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	698,467	113,678
営業外収益への振替高	25,563	38,391
セグメント間取引消去	3,949	11,115
連結財務諸表の営業利益	720,081	86,401

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,477,766	7,070,806
全社資産（注）	9,022,448	8,677,440
セグメント間取引消去	498,606	143,491
連結財務諸表の資産合計	17,001,608	15,604,755

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	660,053	504,523	387,077	344,691	1,047,131	849,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,296	379,203	11,491	-	428,804	379,203

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	33,931	103,239	137,170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデ ファクト	東京都 港区	45,000	電子カルテ システムの 開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテ システム共 同開発会社	固定資産の 売却	387,800	-	-
							資金の貸付	250,000	長期貸付金	250,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 固定資産の売却金額については、開発費や減価償却費相当額より決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデ ファクト	東京都 港区	45,000	電子カルテ システムの 開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテ システム共 同開発会社	資金の貸付	100,000	長期貸付金	350,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額132,148千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺内信夫	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸 収入	-
役員	國光宏昌	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 4.1	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸 収入	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	667.59円	1株当たり純資産額	803.84円
1株当たり当期純損失金額	64.96円	1株当たり当期純利益金額	145.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		144.55円	

（注）1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額		
当期純利益及び当期純損失（ ）（千円）	516,535	1,149,871
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失（ ）（千円）	516,535	1,149,871
期中平均株式数（株）	7,951,573	7,911,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	43,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション（株式の数 43,600株） 平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション（株式の数 254,400株）	平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション（株式の数 253,300株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）								
<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。</p> <p>また、その取り組みの一つとして、今般当社の連結子会社である株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。その他、提携内容については、今後両社の協議により具体化を図ってまいります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 三井物産株式会社</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容</p> <p>名称 株式会社祥漢堂</p> <p>主な事業内容 調剤薬局を中心とした薬局事業</p> <p>当社との取引内容 当社製品の販売先、薬局店舗として所有不動産の賃貸</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="210 1473 542 1610"> <tr> <td>譲渡する株式の数</td> <td>180株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>1,547,678千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡益</td> <td>1,134,384千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>10%</td> </tr> </table>	譲渡する株式の数	180株	譲渡価格	1,547,678千円	譲渡益	1,134,384千円	譲渡後の持分比率	10%	
譲渡する株式の数	180株								
譲渡価格	1,547,678千円								
譲渡益	1,134,384千円								
譲渡後の持分比率	10%								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,320,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	480,000	480,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,580	69,607	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,256,000	5,276,000	1.1	平成24年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,137	139,370	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,126,718	5,964,978	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000
リース債務	54,441	36,051	30,870	18,007

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,385,192	1,693,646	1,793,420	2,330,052
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	150,854	952,656	73,401	406,370
四半期純利益金額(千円)	387,999	541,399	40,164	180,308
1株当たり四半期純利益金 額(円)	48.80	68.09	5.06	23.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,441	1,002,112
受取手形	16,885	23,377
売掛金	1,378,856	1,748,440
有価証券	-	200,029
商品及び製品	92,626	73,098
原材料及び貯蔵品	1,660	1,570
前払費用	165,926	176,020
繰延税金資産	-	128,193
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
その他	40,551	50,425
貸倒引当金	1,000	180
流動資産合計	3,084,947	3,418,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,465,807	1,446,381
減価償却累計額	278,418	326,975
建物（純額）	1,187,388	1,119,405
構築物	41,173	41,770
減価償却累計額	11,610	16,070
構築物（純額）	29,562	25,699
車両運搬具	14,195	14,195
減価償却累計額	10,646	12,420
車両運搬具（純額）	3,548	1,774
工具、器具及び備品	822,034	721,309
減価償却累計額	652,004	624,940
工具、器具及び備品（純額）	170,030	96,368
土地	727,178	706,716
リース資産	91,220	276,855
減価償却累計額	30,324	89,848
リース資産（純額）	60,896	187,006
有形固定資産合計	2,178,605	2,136,971
無形固定資産		
ソフトウェア	572,790	412,926
リース資産	6,166	4,592
その他	4,996	5,271
無形固定資産合計	583,953	422,789

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,910	11,126
関係会社株式	71,953	16,185
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	478,101	551,113
破産更生債権等	290	378
長期前払費用	5,918	10,848
前払年金費用	168,638	169,728
繰延税金資産	-	152,618
投資不動産	9,916,027	9,918,485
減価償却累計額	893,578	1,241,044
投資不動産（純額）	¹ 9,022,448	¹ 8,677,440
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	202,948	187,085
建設協力金	10,583	5,741
その他	13,000	7,000
貸倒引当金	590	248,878
投資その他の資産合計	10,039,435	9,593,620
固定資産合計	12,801,993	12,153,381
資産合計	15,886,941	15,571,470
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,510	-
買掛金	467,397	549,926
短期借入金	¹ 790,000	-
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 480,000	^{1, 2} 480,000
リース債務	33,580	69,607
未払金	335,781	254,014
未払費用	25,479	25,700
未払法人税等	33,361	490,910
未払消費税等	103,020	38,139
繰延税金負債	1,172	-
前受金	5,924	1,216
預り金	20,833	12,427
前受収益	692,579	600,125
賞与引当金	140,024	187,500
流動負債合計	3,138,665	2,709,567
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 6,256,000	^{1, 2} 5,276,000
リース債務	37,137	139,370
長期未払金	30,257	18,931
繰延税金負債	68,744	-
退職給付引当金	210,973	249,436
役員退職慰労引当金	820	1,120
製品保証引当金	292,491	245,270
長期預り保証金	664,674	615,815
固定負債合計	7,561,097	6,545,943
負債合計	10,699,763	9,255,511

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金	1,551,031	1,551,031
資本剰余金合計	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金	2,486,248	1,855,633
繰越利益剰余金	527,244	1,347,339
利益剰余金合計	1,965,372	3,209,341
自己株式	712	128,394
株主資本合計	5,095,617	6,211,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	798
評価・換算差額等合計	306	798
新株予約権	91,253	104,853
純資産合計	5,187,177	6,315,959
負債純資産合計	15,886,941	15,571,470

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,442,568	1,136,065
商品売上高	3,746,454	4,339,149
ネットワーク売上高	993,386	1,464,420
保守売上高	162,770	336,409
売上高合計	6,345,179	7,276,044
売上原価		
製品期首たな卸高	968	1,387
商品期首たな卸高	95,206	91,238
当期製品製造原価	-	4,780
ソフトウェア償却費	114,655	90,088
当期商品仕入高	2,769,840	3,057,685
ネットワーク売上原価	704,016	568,114
保守売上原価	1 94,499	1 81,937
合計	3,779,185	3,895,234
他勘定振替高	2 135,031	2 137,224
製品期末たな卸高	1,387	181
商品期末たな卸高	91,238	72,917
売上原価合計	3,551,527	3,684,911
売上総利益	2,793,651	3,591,132
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,856	24,570
荷造運搬費	33,222	27,167
広告宣伝費	34,314	35,194
貸倒引当金繰入額	427	-
製品保証引当金繰入額	154,777	32,195
役員報酬	144,123	156,150
給料及び手当	1,524,367	1,489,649
賞与	100,856	162,440
賞与引当金繰入額	128,369	170,200
退職給付費用	59,187	69,257
役員退職慰労引当金繰入額	295	300
株式報酬費用	4,533	13,599
法定福利費	220,410	240,877
旅費及び交通費	79,411	73,845
通信費	102,050	82,020
減価償却費	205,868	175,729
地代家賃	329,398	294,296
研究開発費	3 7,000	-
その他	548,328	508,386
販売費及び一般管理費合計	3,684,800	3,555,879
営業利益又は営業損失()	891,148	35,252

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4,092	10,909
有価証券利息	-	36
受取配当金	146	138
不動産賃貸収入	⁴ 971,788	930,563
雑収入	12,391	12,047
営業外収益合計	988,419	953,694
営業外費用		
支払利息	96,356	72,958
支払手数料	10,551	2,844
不動産賃貸費用	⁴ 641,119	577,544
雑損失	6,235	4,113
営業外費用合計	754,262	657,460
経常利益又は経常損失()	656,991	331,486
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 146,329	-
貸倒引当金戻入額	-	1,031
関係会社株式売却益	-	1,505,782
特別利益合計	146,329	1,506,814
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 4,896	⁶ 4,840
固定資産売却損	-	⁷ 9,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,779
減損損失	-	⁸ 33,931
関係会社株式評価損	-	55,000
ゴルフ会員権評価損	-	6,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	248,500
その他	-	4,690
特別損失合計	4,896	369,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	515,558	1,468,428
法人税、住民税及び事業税	24,505	471,062
法人税等調整額	12,820	349,973
法人税等合計	11,685	121,089
当期純利益又は当期純損失()	527,244	1,347,339

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	87,514	45.9	50,429	53.2
経費		103,280	54.1	44,439	46.8
当期総製造費用		190,794	100.0	94,869	100.0
他勘定振替高	2	190,794		90,088	
当期製品製造原価		-		4,780	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算 によっております。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 73,115千円	外注加工費 30,690千円
ライセンス料 9,233千円	減価償却費 7,540千円
減価償却費 6,096千円	買入部品費 1,367千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 190,794千円	ソフトウェア 90,088千円

【ネットワーク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		207,599	29.5	175,313	30.9
経費		496,416	70.5	392,801	69.1
ネットワーク売上原価		704,016	100.0	568,114	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 139,991千円	外注加工費 77,393千円
ライセンス料 19,125千円	ライセンス料 24,709千円
通信費 15,111千円	通信費 16,192千円
減価償却費 250,621千円	減価償却費 202,343千円
修繕費 40,226千円	修繕費 42,788千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551,031	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,150,000	2,486,248
当期変動額		
別途積立金の取崩	663,751	630,614
当期変動額合計	663,751	630,614
当期末残高	2,486,248	1,855,633
繰越利益剰余金		
前期末残高	560,381	527,244
当期変動額		
別途積立金の取崩	663,751	630,614
剰余金の配当	103,370	103,370
当期純利益又は当期純損失()	527,244	1,347,339
当期変動額合計	33,137	1,874,583
当期末残高	527,244	1,347,339
自己株式		
前期末残高	712	712
当期変動額		
自己株式の取得	-	127,681
当期変動額合計	-	127,681
当期末残高	712	128,394

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,726,232	5,095,617
当期変動額		
剰余金の配当	103,370	103,370
当期純利益又は当期純損失()	527,244	1,347,339
自己株式の取得	-	127,681
当期変動額合計	630,614	1,116,286
当期末残高	5,095,617	6,211,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,302	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,608	1,104
当期変動額合計	1,608	1,104
当期末残高	306	798
新株予約権		
前期末残高	86,720	91,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,533	13,599
当期変動額合計	4,533	13,599
当期末残高	91,253	104,853

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,554千円、税引前当期純利益は9,334千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,051,364千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,022,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,591,456千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,256,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,436,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高6,736,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	預金	13,522千円	建物	1,051,364千円	構築物	29,562千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,022,448千円	計	10,591,456千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	6,256,000千円	計	7,436,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,557千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">991,054千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,153千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,677,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,189,764千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,276,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,756,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高5,756,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。</p>	預金	21,557千円	建物	991,054千円	構築物	25,153千円	土地	474,557千円	投資不動産	8,677,440千円	計	10,189,764千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	5,276,000千円	計	5,756,000千円
預金	13,522千円																																						
建物	1,051,364千円																																						
構築物	29,562千円																																						
土地	474,557千円																																						
投資不動産	9,022,448千円																																						
計	10,591,456千円																																						
短期借入金	700,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																																						
長期借入金	6,256,000千円																																						
計	7,436,000千円																																						
預金	21,557千円																																						
建物	991,054千円																																						
構築物	25,153千円																																						
土地	474,557千円																																						
投資不動産	8,677,440千円																																						
計	10,189,764千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																																						
長期借入金	5,276,000千円																																						
計	5,756,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 134,687千円 当期製品製造原価 344千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 7,000千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの不動産賃貸収入 110,950千円 関係会社への不動産賃貸費用 62,984千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,964千円 構築物 779千円 ソフトウェア 142,584千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,153千円 工具、器具及び備品 726千円 リース資産 1,017千円</p> <p>7</p> <p>8</p>	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 136,045千円 工具、器具及び備品 1,048千円 当期製品製造原価 130千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 116千円 工具、器具及び備品 4,592千円 ソフトウェア 132千円</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 3,677千円 建物 5,452千円</p> <p>8 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 大田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 篠山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">24,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグループピングを行っております。 上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物18,205千円、構築物709千円、土地15,015千円であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円
場所	用途	種類	減損損失										
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円										
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	977	-	-	977
合計	977	-	-	977

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	977	183,429	-	184,406
合計	977	183,429	-	184,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 313千円 1年超 - 千円 合計 313千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,224千円 減価償却費相当額 1,181千円 支払利息相当額 21千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,117	4,814	302	合計	5,117	4,814	302	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 2. 未経過リース料期末残高相当額等 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 313千円 減価償却費相当額 302千円 支払利息相当額 2千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,574千円 1年超 - 千円 合計 3,574千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
車両運搬具	5,117	4,814	302										
合計	5,117	4,814	302										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,953千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,185千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 350,542	賞与引当金 76,200
賞与引当金 56,905	未払事業税 37,574
退職給付引当金 85,739	退職給付引当金 101,370
役員退職慰労引当金 333	役員退職慰労引当金 455
製品保証引当金 118,868	製品保証引当金 99,677
一括償却資産超過額 9,240	一括償却資産超過額 3,904
ゴルフ会員権評価損 5,884	減価償却超過額 12,531
投資有価証券評価損 6,092	減損損失 3,074
株式報酬費用 37,085	資産除去債務 3,399
その他 12,624	ゴルフ会員権評価損 8,323
繰延税金資産小計 683,318	投資有価証券評価損 6,092
評価性引当額 683,318	株式報酬費用 35,243
繰延税金資産合計 -	関係会社株式評価損 22,352
	関係会社貸倒引当金 100,990
繰延税金負債	その他 15,052
未収事業税 1,172	繰延税金資産小計 526,242
前払年金費用 68,534	評価性引当額 176,400
その他 209	繰延税金資産合計 349,842
繰延税金負債合計 69,916	繰延税金資産の純額 280,812
繰延税金資産（負債）の純額 69,916	
	繰延税金負債
	前払年金費用 68,977
	その他 51
	繰延税金負債合計 69,029
	繰延税金資産（負債）の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割 1.7
	評価性引当額の増減 34.5
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益の金額

1,505,782千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.87円	1株当たり純資産額	799.56円
1株当たり当期純損失金額	66.31円	1株当たり当期純利益金額	170.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額		
当期純利益及び当期純損失()(千円)	527,244	1,347,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(千円)	527,244	1,347,339
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,911,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による当社取締役に対して発行したストック・オプション (株式の数 43,600株) 平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 254,400株)	平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 253,300株)

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）								
<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。</p> <p>また、その取り組みの一つとして、今般当社の連結子会社である株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。その他、提携内容については、今後両社の協議により具体化を図ってまいります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 三井物産株式会社</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容</p> <p>名称 株式会社祥漢堂</p> <p>主な事業内容 調剤薬局を中心とした薬局事業</p> <p>当社との取引内容 当社製品の販売先、薬局店舗として所有不動産の賃貸</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="212 1473 566 1617"> <tr> <td>譲渡する株式の数</td> <td>180株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>1,547,678千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡益</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>10%</td> </tr> </table>	譲渡する株式の数	180株	譲渡価格	1,547,678千円	譲渡益	1,500,000千円	譲渡後の持分比率	10%	
譲渡する株式の数	180株								
譲渡価格	1,547,678千円								
譲渡益	1,500,000千円								
譲渡後の持分比率	10%								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(上場株式) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	11,530	4,427
		(非上場株式) 株式会社祥漢堂	20	76
計		11,550	4,504	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) キャッシュ・リクイディティ・ファン ド	100,003	100,003
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,025	100,025
		小計	200,029	200,029
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,000	6,622
		小計	10,000	6,622
計		210,029	206,651	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,465,807	36,879	56,305 (18,205)	1,446,381	326,975	72,727	1,119,405
構築物	41,173	1,306	709 (709)	41,770	16,070	4,460	25,699
車両運搬具	14,195	-	-	14,195	12,420	1,774	1,774
工具、器具及び備品	822,034	6,955	107,680	721,309	624,940	76,024	96,368
土地	727,178	11,400	31,862 (15,015)	706,716	-	-	706,716
リース資産	91,220	185,635	-	276,855	89,848	59,524	187,006
有形固定資産計	3,161,609	242,176	196,558 (33,931)	3,207,227	1,070,256	214,511	2,136,971
無形固定資産							
ソフトウェア	864,256	100,500	90,336	874,419	461,492	260,231	412,926
リース資産	7,872	-	-	7,872	3,280	1,574	4,592
電話加入権	4,996	-	-	4,996	-	-	4,996
特許権	-	280	-	280	5	5	274
無形固定資産計	877,124	100,780	90,336	887,568	464,778	261,811	422,789
長期前払費用	11,988	8,205	2,326	17,867	7,019	2,166	10,848
投資不動産	9,916,027	2,457	-	9,918,485	1,241,044	347,465	8,677,440

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	A S P事業におけるサーバー増強	147,000
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	90,088

(千円)

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	A S P事業等におけるサーバー増強	85,669
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	90,088

(千円)

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,590	249,058	-	1,590	249,058
賞与引当金	140,024	187,500	140,024	-	187,500
役員退職慰労引当金	820	300	-	-	1,120
製品保証引当金	292,491	32,195	79,416	-	245,270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	496
預金の種類	
当座預金	764,486
普通預金	31,450
通知預金	200,000
別段預金	5,678
小計	1,001,615
合計	1,002,112

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケイアイ医科器械(株)	6,703
明祥(株)	5,263
(株)ショウエー	3,322
酒井薬品(株)	2,983
(株)エルクコーポレーション	2,782
その他	2,321
合計	23,377

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	8,672
5月	8,253
6月	3,669
8月	2,782
合計	23,377

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディパルホールディングス	387,262
(株)スズケン	149,624
(株)薬進	128,454
(株)ケーエスケー	82,032
アルフレッサ(株)	75,160
その他	925,906
合計	1,748,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,378,856	7,584,065	7,214,480	1,748,440	80.5	75

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ハードウェア	13,908
消耗品	48,471
メンテナンス部品	10,537
小計	72,917
製品	
ソフトウェア	181
小計	181
合計	73,098

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
プログラム使用許諾書	650
レセプティ取扱説明書	223
その他	696
合計	1,570

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	241,257
エプソン販売(株)	108,692
(株)ウィードプランニング	85,456
(株)薬進	69,226
日発販売(株)	26,015
その他	19,278
合計	549,926

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,594,130
(株)三菱東京UFJ銀行	1,368,718
(株)三井住友銀行	1,313,150
合計	5,276,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.emsystems.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日近畿財務局長に提出

(第28期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出

(第28期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年11月10日至平成22年11月30日)平成23年1月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成22年12月1日至平成22年12月31日)平成23年1月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年1月1日至平成23年1月31日)平成23年2月8日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年2月9日至平成23年2月28日)平成23年3月4日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年3月1日至平成23年3月31日)平成23年4月6日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成23年4月1日至平成23年4月30日)平成23年5月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月11日に子会社である株式会社祥漢堂の株式譲渡契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イーエムシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イーエムシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イーエムシステムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イーエムシステムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月11日に子会社である株式会社祥漢堂の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。